

早稲田高等研究所テニユア・トラックプログラム

(実施期間：平成 19～23 年度)

実施機関：早稲田大学（代表者：白井 克彦）

課題の概要

若手研究者育成の場として、2006 年 9 月に既存の組織から独立したフューチャーインスティテュート（現：高等研究所）を立ち上げた。当研究所に理工系テニユア・トラック制度の導入を図り、若手研究者がテニユア候補生として、自立した環境の下で研究に従事できる新たな若手研究者育成制度の創設と定着を目指す。新たな制度導入後は、若手研究者に十分な研究費や独立した研究スペースを与え、共通機器利用やメンター・アドバイザー・専任スタッフ等の研究環境を提供する他、教員としての素養を身につける場も提供する。3 年目に継続の可否を審査し、卓越した研究成果・能力が認められる場合は専任教員（テニユア）として採用する。終了時には 50%以上をテニユアとして採用することを目指す。

(1) 総合評価（初期の計画と同等の取組が行われている）

高等研究所にテニユア・トラック制を導入し、理工学術院と連携しつつ若手研究者の育成・支援を進めている結果を踏まえ、若手研究者が挑戦的研究テーマに取り組むことを促すためテニユアポストを上回る公募・採用する競争型から 100%テニユアポストを確保する育成型に変更、実施期間終了後の全学的展開に向けて若手研究者を高等研究所に集中させた現行のトップダウン型に加えて、平成 24 年度にボトムアップ型、平成 24 年度以降に部局所属型の 3 タイプの育成の仕組みを構想するなど所期の計画を改善・努力していることは評価される。今後は、実施期間中に人材システム改革につながる仕組みと戦略・実績を積み重ね、規模の大きな私立大学におけるテニユア・トラック制導入のモデルケースとして、実施期間終了後の定着に向けた積極的な取組が期待される。

<総合評価：B>

(2) 個別評価

①進捗状況

所期の計画に従って進捗している。理工学術院の教員採用計画に基づいて、所期の計画であったテニユア率 50%からテニユアポストをあらかじめ用意した上で、テニユア・トラック教員を採用する計画に変更していることは評価される。3 年目に実施する若手研究者の中間評価の結果によりテニユアを付与できるシステムとなっていること、また、大学の自主経費による本制度の継続を図っている点も評価される。今後は、全学レベルでの人材システム改革の構想の明確化に向け、検討する必要がある。

②国際公募・審査・業績評価

選考・採用にあたって一次～三次の複数段階による審査を行い、複数の学外審査委員を依頼するなど、公平性への配慮がなされつつあり、また、若手研究者は優れた学術雑誌への論文発表、文部科学大臣表彰を受賞するなど優れた人材を集めていることは評価される。しかし、自校率が 64%と高く（自機関が博士の学位を授与した若手研究者の比率は 91%）、外国籍研究者、女性研

研究者の数も少ないことから、今後は国際公募を広く行うとともに研究分野を幅広く設定し、数多くの学外の審査委員を委嘱すること等により、多様な人材の獲得を積極的に推進し、人材の流動性向上を図ることが望ましい。

③人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

テニユアポストを保有する部局との連携により 50m²の研究スペースを確保し、研究費 900 万円を支給するとともに若手研究者が指名するメンターの配置及び若手研究者支援室の設置による支援を行っている。4年目から育成型のテニユア・トラック制に転換することを決定し、挑戦的な研究を奨励していることは評価される。高等研究所において、広い分野にわたる若手研究者による月例研究会は、異なる研究分野の若手研究者が質疑応答に加わることができる話題提供が行われるよう留意が必要である。

④人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に対するマネジメント）

高等研究所に若手研究者を配置することによって、若手研究者の育成・支援が効率的に行われている。当初、テニユア率 50%の競争型としていたが、PDCA サイクルによって是正して4年目以降の採用者に対してテニユア率を 100%とした育成型のテニユア・トラック制に方針転換したことは評価される。今後、人的支援として雇用している研究支援者のキャリアパスについても検討・実施することが必要である。

⑤今後の進め方

競争型のテニユア・トラック制を見直し、自主経費による育成型によって若手研究者の採用を継続する計画や、戦略的なトップダウン型と部局から要請及び部局所属型というデュアルテニユアトラック制の導入構想は評価される。しかし、高等研究所に若手研究者を配置することによって、高等研究所を大学全体の「テニユア・トラックセンター」として機能させる計画の内容が明確ではなく、実施期間終了時までには、全学展開に対するシステム改革の具体的方策を構築する必要がある。

⑥実施期間終了後の継続性

自主経費が準備され、テニユア・トラック制の定着に向けて計画を継続しようとする努力は評価される。人文・社会科学分野でのテニユア・トラック制導入が課題として残され、今後の計画の進め方においてもより強固な意識を持続し、文系を含む全学に展開することが期待され、その実現のための体制整備には総長の強いリーダーシップと手厚い支援が必要である。理工学術院から全学へ広げる人材システム改革が実現し、私立大学のモデルになることが期待される。

（3）評価結果

総合評価	進捗状況	国際公募・ 審査・ 業績評価	人材養成シ ステム改革 (実施内 容・実績)	人材養成シ ステム改革 (マネジメ ント)	今後の 進め方	実施期間 終了後の 継続性
B	b	c	b	b	c	b